

市民と歩む議員の会 議会報告

発行 市民と歩む議員の会 〒564-0041 吹田市泉町1-3-40 (吹田市役所内) TEL 06-6384-1231 (代表)

吹田市議会議員(無所属)

ば ば
馬場けいじろう

みんなで創ろう
元気な吹田!!



連絡先 〒564-0041 吹田市泉町5-3-5 TEL 06-6389-8555 FAX 06-6389-8558
E-mail babakeijiro@gmail.com URL http://www.baba-keijiro.com

子どもの生命を守るために

本年3月、目黒区において、5歳の女の子が父親から虐待され死亡した事件があり、被害女児が残したノートの内容などが連日報道され、多くの方が心を痛めました。

平成29年に厚生労働省が発表したデータによると、平成27年度の子どもの虐待死事例は、心中以外の虐待死が52人、心中による虐待死が32人、合わせて84人も子どもたちが命を落としています。

残念ながら本市においても、平成28年10月に、生後1カ月だった次男の頭を揺さぶるなどして死なせたとして、父親が傷害致死罪で起訴される事件がありました。

事件の約2年前に、長女を妊娠中であった母親が父親から暴行を受けたことから「特定妊婦」として市の支援を受けた前歴があり、今回も吹田市立保健センターのフォローによって母親の支援が行われていました。

仕事の都合で父親と一緒に住んでいませんでしたが、家族の世話をしてくれていた母方の祖母が亡くなったことなどから、次男の出産を機に父親が初めて母子と暮らし始めたため、父親に育児に関する経験や知識が不足していたことが予想されます。特に、本件事案では完全母乳の育児であったため、母が不在時に、乳児である本児がお腹を空かせて泣きだした際に父1人で泣き止ます術がなく、悲惨な事件が起こってしまいました。

大阪府社会福祉審議会の児童虐待についての検証専門部会が、この4月に本件事案についての報告書を発表しました。そこでは「本児の出産直前という一番大変な時期に、養育の支援者であった母方祖母が亡くなったこと及び父が初めて母子と長期的に同居することになるという養育環境の変化について、危機意識を持ち、虐待リスクについてアセスメントをし直し、具体

的な支援方針を検討すべきではなかったか」、「父の衝動性の高さを考慮すると、出生前後に、父に対して乳幼児揺さぶられ症候群*の予防教育を実施する必要があるのではないか」など指摘されています。

このような事件が二度と起こらないよう、行政として万全の対策を取らなければなりません。

*乳幼児揺さぶられ症候群(SBS)…乳幼児が激しく揺さぶられることにより脳内が傷ついてしまう状態、またそれによって重大な障害が残る状態。パパ・ママや子どもに関わる大人の育児ストレスが原因で起こってしまうことが多いと言われている。

馬場 吹田市としてこの事案をどう総括し、再発防止のためにどのような取り組みを行っているか。

児童 事件発生後、乳幼児揺さぶられ症候群についての啓発について見直し、パンフレットをよりわかりやすく改定するなど、再発防止に取り組んでいる。

今回の検証結果を受け、特定妊婦に特化した要対協*の実務者会議や、特定妊婦の進行管理会議を設けて体制強化を図るとともに、DVケースや養育環境が変化した場合のリスクの高さを改めて意識し、アセスメント技術の向上に努めている。

馬場 母親に比べ、父親と行政や医療機関との接点が少ないことにも問題の一因がある。出産前後における父親への効果的なアプローチについても検討してほしい。

*要対協…要保護児童対策地域協議会の略。平成16年の児童福祉法の改正により市町村ごとに設置されることになった組織で、関係機関が連携を図り児童虐待等への対応を行う。府、市、警察、医療機関などで構成される。

児童虐待に関わる部局の人員を増加せよ

馬場 吹田市立保健センターにおいては要養育支援者情報提供票を年間280件以上も受理しており、病院と適切な協議ができていないのではないかと報告書で指摘されている。また児童虐待の相談件数は平成24年の404件から平成28年は869件と倍増しており、窓口とな

る児童家庭相談課にも負担がかかっていることが予想される。

明石市はこの4月に中核市に移行したが、来年4月1日には独自に児童相談所を設置することが閣議決定された。その際には、児童福祉司を国基準の2倍を超す14人以上配置する方針のようである。「救える命は必ずある。市民に近い基礎自治体が地域ぐるみで子どもと向き合い、責任を果たしたい」という明石市長の決意が伝わってくる。

本市においても、中核市移行や児童相談所設置を検討しているが、それを待たず、児童虐待防止に関わる部局の人員を早急に増加すべきである。

児童 今年度において実人員で1名の増員となっているが、児童虐待の相談件数は近年増加を続けていることなどから、所管としては次年度においても人員増となるよう要求しているところである。関係部局と協議を進め、体制の充実を図りたい。

馬場 児童虐待防止は生命にかかわる喫緊の課題であり、職員配置計画を修正してでも取り組むべきである。市長の政治判断を強く望む。

早期発見のための学校や地域の役割

馬場 児童虐待防止法などの法令に基づき、学校及び教職員に対しては、日頃から子どもたちに接する立場、及び子どもの教育的指導に当たる機関としての立場から、児童虐待の防止等のために適切な役割を果たすよう、早期発見の努力義務や関係機関への通告義務などが課されている。

本市の学校現場においては児童虐待への対応マニュアルなどは整備されているか。

学教 吹田市の小・中学校では、虐待発見から通告に至る初期対応の流れを示した「吹田市における子ども虐待の流れ」に基づいて対応している。

また、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、スターターなどを、虐待対応に係る生徒指導体制の中に位置づけ、教職員とともに多くの目で早期発見に努めている。

馬場 児童虐待や青少年の非行防止のため、自治体と地域住民が連携し、課題を抱える家庭を含め特定の年齢層の子どもがいる全戸を訪問し、悩み相談に乗る活動が広がっている。

大東市では民生委員やスクールソーシャルワーカーがチームを組み、平成28年度から公立小1年の児童がいるすべての家庭、約1,000世帯を個別訪問している。

問題を抱えた家庭が自ら支援を求めてくるとは限らないため、アウトリーチ型*の支援が必要である。吹田市で現在実施されている全戸訪問は、生後4か月の子どもがいる家庭を対象とした「子ども見守り家庭訪問事業」だけであり、訪問活動をさらに充実していく

べきである。

児童 本市では、アウトリーチ型の支援を実施できていない。関係機関と連携し、また地域の情報をいただきながら、課題を抱える児童の把握に努めている。

※アウトリーチ…援助が必要であるにもかかわらず、自発的に申し出をしない人々に対して、公共機関などが積極的に働きかけて支援の実現をめざすこと。

警察との情報共有を進めよ

馬場 児童虐待防止には、警察との連携も欠かせない。平成26年に葛飾区で発生した児童虐待による2歳女児の死亡事件では、事件発生5日前に近隣住民からの通報で警察が訪問した際、児童が服を着ていたため虐待の痕跡を見つけることができなかった。児童相談所では要支援児童と認識していたにもかかわらず、その情報が警察には届けられていなかったため、深く追及するにいたらなかったのである。

吹田市児童虐待防止ネットワーク会議には吹田警察署が構成機関として位置づけられているが、要対協の台帳情報や子ども家庭センターの把握した情報は常に警察に提供されているのか。

児童 本市の要保護児童に関する情報について、常時警察とやりとりしているわけではない。乳幼児の頭部外傷など緊急性の高い事案については情報提供している。

養育里親の育成

馬場 児童虐待から子どもを保護してもその受け入れ先がなく、また親元に戻り再び被害に遭うケースもある。児童養護施設は常に高い稼働率にある中、大阪府では「はぐくみホーム」の愛称で、児童虐待をうけた子どもたちの養育里親*になってくださる方々を募集している。本市としてもこの活動を積極的に応援する、もしくは独自で里親育成に取り組むべきではないか。

児童 養育里親について本市単独での取り組みは考えていないが、大阪府が今年度、重点的に本市での取り組みを進めているため、積極的に応援している。全自治会へのチラシ回覧、吹田市民生・児童委員協議会への府担当者による制度説明の場の設定など、活動の周知を図っている。

※養育里親…家庭での養育が困難になった子どもや家族を失った子どもを、一時的に自分の家庭に引き取って育てる。子どもに必要な生活費や里親手当が支給される。養子縁組とは別の制度。

子どもの養育に関する合意書作成

馬場 児童虐待の背景に、ひとり親の自立支援が不十分である点も挙げられる。

明石市では「離婚後のこども養育支援」に取り組ん

であり、夫婦間の話し合いにおける参考資料として、養育費や面会交流などについて記載された「こどもの養育に関する合意書」、「こども養育プラン」及び「合意書・養育プラン作成の手引き」を離婚届の配付時や相談時に配付している。

家庭問題に取り組む有識者の中では明石市の取り組みは子どもの養育環境を保護・改善する取り組みとして高く評価されているそうである。

法務省でも「子どもの養育に関する合意書作成の手引きとQ&A」を作成しており、本市でも同様の取り組みを行うべきではないか。

児童 ひとり親家庭の自立支援については、これまでの母子・父子自立支援員による相談に加え、元家庭裁判所調査官等の専門相談員による養育費・面会交流相談を平成29年4月から実施している。また、児童扶養手当の申請時などに「ひとり親家庭のためのしおり」「養育費と面会交流のしおり」を配布している。

今後は「子どもの養育に関する合意書作成の手引きとQ&A」も必要に応じ配布していきたい。



子どもの見守りについて

馬場 5月には新潟市で下校途中の女儿が殺害され、遺体がJRの線路上で発見されるという痛ましい事件が起こっている。子どもの登下校時の安全についても再確認・再検討しなければならない。

本市では学校やPTA、地域住民などが街頭に立つ見守り活動が行われているが、担い手の集まり具合によって、活動時間帯（下校時のみ、登校時のみなど）や曜日が限定されるなど、各校区で活動内容に違いがあり、見守りが不完全な状況も予想される。また活動にかかわる方からは、活動資金の不足や担い手の高齢化の声もお聞きしている。担当部署では現状をどう評価し、今後どのような対策が必要と考えているか。

地教 学校、PTAを中心に、青少年対策委員会をはじめとする青少年関連団体や高齢者クラブなどの諸団体も参加され、実施されている。活動状況に地域差はあるが、毎年、延べ8千人から9千人の方々が見守りに立ち、子どもたちの登下校の安全を確保していただいている。

ジャンパーやベストなどの消耗品の支給だけでなく、できるだけ多くの市民に参加していただけるよう協力を呼びかけていく。

防犯カメラ設置の効果

馬場 防犯カメラも大きな役割を担う。防犯カメラの設置については本年が3年計画の最終年度となっているが、（毎年12連合自治会に15台ずつ設置）警察への画像の提供、地域の犯罪件数の増減など、その効果は検証できているか。

危機 防犯カメラを設置した地域からは、安心感が増したといった声が寄せられるなど、全体としてよい評価をいただいている。

警察への画像提供は、平成29年度で189件。吹田警察署管内の犯罪認知件数は平成27年3,438件、28年3,311件だったのが、設置後の29年は2,843件と大きく減少している。カメラの画像が決め手となり、検挙につながった事例もあり、一定の効果が上がっていると考えている。

ICT技術を活用した見守りシステム

馬場 阪神阪急グループが提供するミマモルメを採用する伊丹市、(株)ottaの提供するシステムを採用する箕面市などで、ビーコン端末^{*}を利用したシステムが本格的に導入されている。

両システムの共通項として、市民誰もがこのシステムに貢献できることが挙げられる。公共施設や商業施設に設置される基地局に加え、市民一人ひとりが自分のスマホにアプリをダウンロードするだけ、ビーコンの電波を検知することができる見守り人となり、子どもたちの安全・安心に寄与できる仕組みになっている。箕面市では現在約6,300台のスマホにダウンロードされているようである。

昨年9月には(株)ottaと関西電力が提携することが発表された。今後、関西電力グループが関西一円に保有する変電所や電柱などの設備を、基地局の設置場所として有効に活用することにより、きめ細かな広域見守りネットワークを迅速に構築することも可能となる。本年4月から、四條畷市内の全小学校7校で参加申込の受付を開始し、5月から有効性確認を目的とした社会実験を始めるとの報道もあった。

ICTを活用した子ども見守りシステムを構築すべきではないか。

学教 本市の多くの学校において、「ミマモルメ」や「ツイタもん」を導入している。（児童が校門を通過したことを通知するシステム）

今後も通学路の安全を見守る先進的なシステムの情報を提供し、PTAや地域と連携しながら、各校の実態に応じたきめ細かな見守りシステムの充実に努めていく。

^{*}ビーコン…Bluetooth信号を発信する発信機で、人や物の位置情報を把握できる。GPSに比べ、低電力、低コスト。

高齢者の見守りにも応用できる

馬場 両システムとも子どもの見守りだけでなく、障

がい者や高齢者、特に徘徊の恐れがある認知症の方の見守りにも寄与すると考える。ICTシステムの導入について、福祉部ではどのように検討しているのか。

福祉 現在は、徘徊のある認知症高齢者を対象に、GPSを活用した機器を貸与する「徘徊高齢者家族支援サービス事業」を実施している。より先進的な技術を使用したシステムの導入についても、事業者から情報収集を行うなど、必要な経費を含め調査研究しているところである。

馬場 高齢者の移動距離は子どもに比べ長く、他市への移動もありうる。近隣市で同一のシステムを導入した方が効果が高まるわけで、連携が必要である。先進市である箕面市や北摂各市との協議はしているのか。

学教 他市からの協力要請はなく、連携について協議もしていない。

馬場 安心安全のまちづくりは喫緊の課題である。今回の震災の際も、ICシステムが子どもの安否確認に役立ったとも聞いている。教育委員会、福祉部、危機管理室など庁内連携を深め、しっかりと取り組んでほしい。

親子で利用できる公園づくり

馬場 子ども子育て支援事業計画の策定時に実施したアンケートにおいて、子どもの遊び場に関する設問では、「雨の日に遊べる場所がない」との意見が最も多かったことは過去の質問で触れてきた。ぜひ前向きに検討を進めてほしい。

同じ設問において、就学前児童の保護者からは、「公園など遊び場のトイレがおむつ替えや親子での利用に配慮されていない」という意見が続いていた。現在、本市の公園にあるトイレの箇所数とそのうちオムツ交換台が設置されている割合を示してほしい。

土木 都市公園移動等円滑化基準・ガイドラインでは、街区公園よりも大きな公園には1カ所以上、障がい者や乳幼児を連れた利用者に対応した「通常のトイレより大きな空間を有する多目的トイレ」の整備が望ましいとされている。

公園のトイレは、現在49公園に56カ所設置されており、そのうち34カ所には多目的トイレが併設されているが、オムツ替えが可能な設備は、多目的トイレ34カ所の内の7カ所であり、多目的トイレにおける割合は約20%となっている。

馬場 子育て世代に配慮した公園整備がほとんど進んでいない。大人が用を足す際に子どもを座らせてお

く、ベビーキープやベビーチェアの設置も必要であり、合わせて整備を進めてほしい。

児童 = 児童部長 **地教** = 地域教育部長
学教 = 学校教育部長 **危機** = 危機管理監
福祉 = 福祉部長 **土木** = 土木部長

「市民と歩む議員の会」結成

当選以来の3年間、一人会派「すいた創政会」として活動してきましたが、他の3名の議員（五十川有香、池淵佐知子、梶川文代）とともに「市民と歩む議員の会」を結成しました。

市職員の方々の真摯な対応のおかげで、これまで議案審議上は大きな不便を感じず、議員活動に取り組むことができていましたが、議会運営において市民意見が軽視される傾向があり、そこに危機感を抱いた4名で会派を結成し、議会運営委員会において発言する機会を確保しようという運びになりました。

これまで以上に市民が主役の政治の実現に邁進してまいりますので、引き続きご指導賜りますようお願い申し上げます。



9月定例会は9月4日から9月28日まで開催予定

⇒「市民と歩む議員の会 議会報告」次号は10月中旬に発行予定です。

馬場けいじろうプロフィール

昭和52年9月28日生まれ
西吹田幼稚園、吹田第二小、吹田第六中、東大寺学園高校、早稲田大学政治経済学部卒
平成27年4月 吹田市議会議員 初当選

〈議会での役職〉

建設環境常任委員会副委員長、北大阪健康医療都市等のまちづくり検討特別委員会委員、都市計画審議会委員